

### 3 指標一覧

- 客観的な根拠に基づき教育政策を推進するため、計画期間内に実施した施策の成果等を測る一つの基準として、客観的数値として把握できる指標や子どもの実感を問う指標等、計 35 の指標（再掲 2 つを含む）を設定しました。
- PDCA サイクルのもと、随時、指標の達成状況を確認しながら、各取組を着実に推進していきます。

柱	指標	直近の現状値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
<b>柱1 一人ひとりを大切にしたい学びの推進</b>			
施策1:主体的・対話的で深い学びの実現			
	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベル <sup>※1</sup> において、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合 <sup>※2</sup> <small>※1 横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を示した42の段階 ※2 学習指導要領に定める資質・能力について、「学力」<sup>6</sup>の伸びによって「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」の状況を、学校の授業に進んで取り組む児童生徒の割合によって「学びに向かう力、人間性等」の状況を測る指標</small>	小6 国 67.8% 算 62.7% 中3 国 64.8% 数 51.0% (令和4年度)	小6 国 70% 算 70% 中3 国 70% 数 70%
	学校の授業に進んで取り組む児童生徒の割合 <sup>※2</sup> <small>※2 学習指導要領に定める資質・能力について、「学力」<sup>6</sup>の伸びによって「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」の状況を、学校の授業に進んで取り組む児童生徒の割合によって「学びに向かう力、人間性等」の状況を測る指標</small>	小6 88.5% 中3 89.5%	小6 90% 中3 90%
	自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 <sup>※3</sup> <small>※3 資質・能力の三つの柱を育成するために必要な、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を測る指標</small>	小6 71.8% 中3 65.6%	小6 75% 中3 70%
	放課後の学習支援により、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度が定着したと回答した学校の割合	81%	85%
施策2:情報教育の充実及び教育 DX の推進			
	「情報モラル・セキュリティの理解」「端末の基本的操作」「課題解決・探究における情報活用」ができると答える児童生徒の割合	小6 85.1% 中3 85.4% (令和4年度)	小6 90% 中3 90%
	校務や授業に ICT を活用し、児童生徒の情報活用能力 <sup>22</sup> の育成に向けた指導ができると答える教職員の割合	79.1%	95%
施策3:特別支援教育の推進			
	個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合	88%	90%
施策4:多様な教育的ニーズに対応した教育の推進			
	不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合	78.9%	85%
	不登校の支援を受けている児童生徒のうち、自分に合った学びの機会を得ることができたと感じる割合	83.2%	85%

柱	指標	直近の現状値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
柱1 続き	施策4(続き):多様な教育的ニーズに対応した教育の推進		
	日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合※1	小3～6 47.3%	小3～6 60%
	※1 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント <sup>17)</sup> 」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析		
	寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合【こども青少年局】	89%	90%
	放課後の学習支援により、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度が定着したと回答した学校の割合【再掲 柱1 施策1】	81%	85%
	【第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画(令和4年3月策定)】		
	スクールソーシャルワーカー <sup>8)</sup> が行った支援により児童生徒の状況が改善した割合	82.3%※2 (令和2年度)	80%※3 (令和8年度)
	※2「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、直近の現状値を令和2年度としています。		
	※3「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、目標値の年度を令和8年度としています。		
	生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率【健康福祉局】	97%※2 (令和2年度)	99%※3 (令和8年度)
※2「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、直近の現状値を令和2年度としています。			
※3「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、目標値の年度を令和8年度としています。			
市立高校における就学継続率	94%※2 (令和2年度)	96%※3 (令和8年度)	
※2「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、直近の現状値を令和2年度としています。			
※3「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、目標値の年度を令和8年度としています。			
市立高校における卒業時の進路決定率	99.7%※2 (令和2年度)	99%※3 (令和8年度)	
※2「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、直近の現状値を令和2年度としています。			
※3「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に合わせて、目標値の年度を令和8年度としています。			
施策5:新たな時代に向けた高校教育の推進			
「総合的な探究の時間」では主体的に考え、行動し、課題解決ができるようになったと答える生徒の割合	81%	95%	
柱2	ともに未来をつくる力の育成		
施策1:英語教育の充実及び国際理解教育の推進			
英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	小6 73.9% 中3 66.5%	小6 80% 中3 70%	
中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合	54.9%	60%	
施策2:持続可能な社会の創り手育成の推進			
学習を通して見いだした地域や社会の課題を自分たちで解決できると思う児童生徒の割合	小4～6 平均 69.3% 中1～3 平均 62.1% (令和4年度)	小4～6 平均 72% 中1～3 平均 65%	

柱	指標	直近の現状値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
<b>柱3 豊かな心の育成</b>			
施策1:人権尊重の精神を基盤とする教育活動の推進			
自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合※ ※横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント <sup>17)</sup> 」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析	小3～6 48.1%	小3～6 60%	
施策2:安心して学べる学校づくり			
自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合※ 【再掲 柱3 施策1】 ※横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント <sup>17)</sup> 」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析	小3～6 48.1%	小3～6 60%	
<b>柱4 健やかな体の育成</b>			
施策1:生涯にわたる健康づくりと中学校給食の推進			
中学校給食の供給体制	最大 40% (令和4年度)	全員に供給できる体制の確保が完了	
体力や技能の程度、性別や障害の有無等に関わらず、多様な人と運動・スポーツを楽しみたいと思う児童生徒の割合	85% (令和4年度)	88%	
週3回以上(授業以外)運動する児童生徒の割合	42%	50%	
食に関心をもち、自ら健全な食生活を実践しようとしている児童生徒の割合	小 87.3% 中 85.8%	小 90% 中 90%	
<b>柱5 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働</b>			
施策1:多様な主体とつながる教育の充実			
保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合	小 93.7% 中 87.3%	小 95% 中 95%	
<b>柱6 いきいきと働き、学び続ける教職員</b>			
施策1:教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革			
資質・能力が向上した教職員の割合※ <sup>1</sup> ※ <sup>1</sup> 教職員が分析チャートを基に自身の資質・能力が向上したと回答した割合	92%	95%	
2か月連続で時間外在校等時間が月 80 時間超の教職員数※ <sup>2</sup> ※ <sup>2</sup> 年度内に一度でも該当した教職員は集計対象とする。なお、時間外在校等時間の上限方針として、月 45 時間・年 360 時間の範囲内とする旨を規定した「横浜市立学校の教育職員が行う業務量の適切な管理等に関する規則」の趣旨も踏まえ、まずは速やかに本指標の達成を目指し、本指標達成後に改めて指標を定めることとする。	2,798 人/年	0 人 (毎年度)	
19 時までに退勤する教職員の割合	75.9%	90%	
<b>柱7 安全・安心でより良い教育環境</b>			
施策1:学校施設の計画的な建替え			
建替工事着手校数 ※「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」策定(平成 29 年5月)以降の累計校数	4校(累計)※	17 校(累計)※	

柱	指標	直近の現状値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
柱 8 市民の豊かな学び	施策2:新たな図書館像の構築及び読書活動の推進		
	図書館における貸出冊数※1 ※1 市立図書館での貸出(電子書籍の貸出を含む)及び広域相互利用による他都市での横浜市民への貸出も含む	1,160 万冊/年	1,200 万冊/年
	市立図書館の再整備の在り方検討	—	ビジョン策定 (令和5年度)
	読み聞かせ、朗読等ボランティアの活動者延べ人数 (a 図書館と連携した事業の延べ人数、b 市民利用施設における1館あたり平均人数) ※2 第三次横浜市民読書活動推進計画(令和5年度策定予定)の策定に合わせて、目標値を見直します。	a 1,511 人 b 12.9 人/館	a 4,200 人 b 30.1 人/館 (令和5年度※2)
	小中学校の学校図書館の利活用の促進 (a 来館者数(平均値)、b 貸出冊数(平均値)、c 学校図書館が好きと答えた児童生徒の割合) ※2 第三次横浜市民読書活動推進計画(令和5年度策定予定)の策定に合わせて、目標値を見直します。	a 8,209 人 b 7,149 冊 c 79.3%	a 11,500 人 b 7,600 冊 c 80.0% (令和5年度)※2

## 4 脚注一覧

脚注番号	用語	解説
1	横浜市教育大綱	「横浜市教育大綱」は、市として一貫性をもって教育行政を推進するために、令和4年度以降は本計画の第1章をもって代えることが、令和3年度横浜市総合教育会議において決定された。
2	中期学校経営方針	学校教育目標の実現に向けた3年間の学校経営方針及び取組等を示したものの。
3	横浜市におけるGIGAスクール構想	文部科学省が提唱した「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる」ことを目指した横浜市の構想
4	横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領	新学習指導要領の全面実施に向けて、各学校やブロックが自主的・自律的に教育課程を編成・実施・評価・改善するための要領
5	「横浜市学力・学習状況調査」を全面改訂	児童生徒一人ひとりの「学力」の伸びの経年変化を捉えられるようにするため、調査問題の作成に項目反応理論（IRT Item Response Theory）を導入するとともに児童生徒に個人番号を付与。また、今後は端末上で調査を実施すること（CBT Computer Based Testing）を見据えて検討
6	「学力」	学校教育法で定義される広義の学力ではなく、横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を指す。
7	児童支援・生徒指導専任教諭	いじめや不登校等の課題に対応するため、児童生徒指導の学校内での中心的役割や関係機関及び地域との連携窓口を担う教諭
8	スクールソーシャルワーカー（SSW）	社会福祉の専門的知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境（家庭、地域等）に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、問題の解決に向けて支援する専門職
9	部活動指導員	校長の監督を受け、技術指導や引率等を行い、単独で顧問も担うことができる会計年度任用職員
10	職員室業務アシスタント	職員室における事務的な業務（印刷、電話対応等）をサポートする会計年度任用職員
11	学校運営協議会	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、地域住民や保護者等が一定の権限と責任をもち、それぞれの立場で当事者として活動し、学校運営に参画する仕組み。一定の権限とは、①校長の定める学校運営の基本方針を承認すること（必須）、②学校運営に関して教育委員会や校長に意見を述べること（任意）、③教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べること（任意）の3点
12	地域学校協働活動	持続可能な地域社会をつくるために、共に子どもたちを育て、共に地域を創るという理念に立ち、地域と学校がパートナーとして、未来を担う子どもたちの成長を社会全体で支えていく様々な活動
13	個別支援学級	障害種ごとの少人数学級で、障害のある子ども一人ひとりに応じた教育を行う学級。国の「特別支援学級」に相当する学級

脚注番号	用語	解説
14	学力層	各教科について、横浜市の当該学年の児童生徒全体を、人数がほぼ等しくなるよう正答率で四分割したものの。正答率が同じ児童生徒が多数いるため、学力層は完全に25%ずつにはならない。
15	非認知能力	意欲・粘り強さ・好奇心など数値で測れない感情や心の働きにかかわる能力で、テストの得点など点数や数値で可視化できる認知能力以外の能力と言われており、最近の研究では「社会情動的コンピテンシー」とも言われる。
16	学力	学校教育法第30条第2項で定義されるもの。一般に「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」と表現されている。
17	Y-P アセスメント	横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール
18	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）	地域と学校が連携・協働するために、地域と学校をつなぐ役割を担うボランティア。横浜市は平成19年度から「学校・地域コーディネーター」と呼び、平成29年からは社会教育法で規定された「地域学校協働活動推進員」として委嘱
19	学力向上アクションプラン	「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づき、「横浜市学力・学習状況調査」結果を活用し、各学校が子どもの状況等を踏まえて作成した、学力向上に向けた具体的な目標や取組
20	教育研究会	市立学校の教職員が教科等ごとに学習指導の充実を図るため、任意で参加する研究会組織
21	横浜市学校教育情報化推進計画	学校教育の情報化の推進に関する法律に基づく「横浜市学校教育情報化推進計画」は、国の通知に基づき、本計画の柱1施策2ほかをもって代えることとする。
22	情報活用能力	コンピューター等の情報手段を適切に用いて情報を収集・整理・比較・発信・伝達したりする力であり、さらに、基本的な操作技能やプログラミング的思考、情報モラル、統計等に関する資質・能力等も含むもの。
23	ロイロノート・スクール	横浜市教育委員会と株式会社LoiLoは、令和2年7月に教育活動支援に関する連携協定を締結しており、その後、令和3年6月に協定期間を延長（延長後の連携協定期間：令和2年7月20日から令和6年3月31日）
24	デジタル教科書	教科書の内容を電磁的に記録した教材。学校教育法の改正により、令和元年度から、通常の紙の教科書に代えて使用が認められている。
25	情報教育推進プログラム	学校と教育委員会とが連携し、計画的に情報教育を推進し、子どもの情報活用能力を育成するための指針
26	プログラミング教育	児童がプログラミングを体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動
27	国立教育政策研究所による調査	国立教育政策研究所プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」調査時期：令和3年7月～10月 調査対象：横浜市小学校23校（4～6年生）、中学校15校（1～3年生）の学級担任
28	eラーニング	ウェブ上で必要な知識等を学習できるシステム

脚注番号	用語	解説
29	ICT 活用指導力向上のための研修 navi	全教職員に配付した「ICT 活用指導力向上のための研修」について受講方法や研修体系を掲載したリーフレット
30	Y・Y NET	横浜市教育委員会及び横浜市立学校内ネットワーク等から構成されている横浜市教育情報ネットワーク
31	インクルーシブ教育システム構築の考え方	同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備すること。
32	特別支援教育コーディネーター	特別支援教育推進のため、各学校において、特別支援教育に関する委員会や研修の企画・運営、関係諸機関や他校との連絡・調整、保護者からの相談窓口等の役割を担う教員
33	横浜型センター的機能	横浜市立学校に在籍する支援の必要な児童生徒のために、特別支援学校・通級指導教室・地域療育センター等が、障害種ごとの専門性を生かし、学校のニーズに応じて行う学校支援
34	通級指導教室	一般学級に在籍する障害のある児童生徒が、各教科等の授業を一般学級で受けながら、一部の授業について、障害に応じた特別な指導を受けるための場
35	OJT	On the Job Training の略（日常の業務を通じた職場教育）
36	校内ハートフル事業	不登校傾向にある生徒への支援強化のため、中学校の特別支援教室等に支援員を配置
37	特別支援教育支援員	学校内での学習面や行動面に特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行うボランティア
38	スクールカウンセラー（SC）	学校における教育相談体制の充実を図るため、また災害や事件・事故などの被害者である児童生徒等の心のケアを行うため、各学校に配置された心理の専門家
39	横浜教育支援センター	横浜市在住の不登校児童生徒に対し、社会的自立に向けた相談及び支援を行う機関。横浜市教育委員会が設置・運営
40	ハートフルスペース	登校はできないものの外出はできる児童生徒に対して、創作活動・スポーツ体験活動等を通し、社会的自立に向けた相談や支援を行う。
41	ハートフルルーム	登校はできないものの外出はできる児童生徒に対して、学習等を中心とした集団活動・創作・スポーツ体験活動等を通し、基礎学力の補充、学校生活への適応等を図り、社会的自立に向けた相談や支援を行う。
42	日本語支援拠点施設	日本語指導が必要な児童生徒・保護者等への支援であるプレクラス、学校ガイダンス、就学前教室「さくら教室」、日本語教室等を実施する施設
43	国際教室	日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に設置される国際教室担当教員が日本語指導、教科指導、生活適応指導等を行う教室
44	日本語講師	初期の日本語指導が必要な児童生徒に対して指導を行う日本語指導資格をもった講師
45	外国語補助指導員	日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置され、児童生徒・保護者の母語を用いた支援を行うネイティブスピーカーの指導員

脚注番号	用語	解説
46	ハートフルフレンド	外出が難しい状態の児童生徒の家庭に大学生等を派遣し、話し相手や遊び相手となることで状態の緩和等を図る。
47	アットホームスタディ	外出が難しい状態の児童生徒にオンライン学習教材のアカウントを発行、家庭での教育機会の確保及び学習の定着を目指す。
48	家庭訪問による学習支援等事業（アウトリーチ）	外出が難しい状態の児童生徒にオンライン学習教材等を活用し学習支援を行う事業（民間教育施設委託事業）
49	ハートフルみなみ	不登校の児童生徒が、人と関わる体験を通して、自分の意志で行動できる力を蓄え、社会的自立に向けた生活を安心して送れるようになる居場所を運営する事業（民間教育施設委託事業）
50	日本語支援アドバイザー	各学校を訪問して、国際教室に関する支援や校内での研修等のほか、オンラインによる国際教室担当者との相談会、勉強会などを行う、国際教室での経験が豊かな職員
51	地域学校協働本部	学校が地域とつながり、緩やかなネットワークを形成して、地域学校協働活動を推進するための体制。「本部」は事務所のような特定の場所を意味するのではなく、「機能」を表している。
52	スーパーサイエンスハイスクール（SSH）	将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図ることを目的とした文部科学省事業。当校は、令和2年度に3度目の再指定を受けて継続実施（指定期間：令和2年度～令和6年度末）
53	横浜スーパーグローバルハイスクール（YSGH）	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とした文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール」の5年間の指定終了後、市単独事業として、継続実施
54	海外大学進学支援プログラム（ATOP）	海外大学進学を希望する市立高校生向けの支援プログラム
55	ESD 推進校	文部科学省のユネスコ活動費補助金（SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進事業）を活用して、横浜市が「SDGs 達成の担い手育成」を積極的に推進している学校として指定
56	AET	Assistant English Teacher の略。英語を母語とし、担任等を補助する講師
57	小中一貫教育推進ブロック	義務教育9年間の連続性のあるカリキュラムを編成し、学力向上と児童生徒指導上の課題解決等の小中一貫教育を推進する基本単位のこと。
58	併設型小・中学校ブロック	併設型小・中学校で構成される小中一貫教育推進ブロック
59	幼児期の終わりまでに育ってほしい姿	幼稚園、保育所、認定こども園修了時の幼児の具体的な姿であり、保育士や教員等が指導を行う際に考慮するもの。
60	併設型小・中学校	義務教育学校に準じて、教育課程の特例を活用した先進的な小中一貫教育を行う小中学校
61	横浜版接続期カリキュラム	幼保小の「架け橋期」の教育の充実を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤をはぐくむためのプログラム
62	スタートカリキュラム	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を大切に第1学年入学当初のカリキュラム



脚注 番号	用語	解説
63	よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～	保育の質の向上に向け、横浜の保育・教育施設の全ての職員が、乳幼児期の子どもに対して何を大切に子どもたちと関わるかの基本となるものとして策定
64	英語村	児童約 20 人に対し、1 名の AET が、各学校を会場に半日単位や、一日単位で実施する英語の活動。原則としてひとつの学校に 4 名の AET が派遣される。
65	スーパーイングリッシュプログラム	中学校に複数の AET（生徒 6 人に対し一人の AET）を配置し、英語でコミュニケーションを図る機会を設定する取組
66	IUI	International Understanding Instructor の略。外国の生活や文化を英語で紹介する外国出身の講師
67	よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト	国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）に基づき、「国際平和のために、自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチするコンテスト
68	よこはま子どもピースメッセンジャー	「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」の本選で、市長賞を受賞した小学生 2 名と中学生 2 名。横浜市の代表としてニューヨークの国際連合本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等の活動を行う。
69	横浜ラウンド制	年間に教科書等を複数回反復使用し、「聞く・話す・読む・書く」の 4 技能をバランスよく学ぶことで、一人ひとりに合った外国語の表現ができることを目指す指導法
70	横浜市英語教材デジタルプラットフォーム	教育課程推進室のウェブページに、小学校、中学校向けの指導案やピクチャーカード、授業の参考となる動画、文科省等へのリンク等を整備したもの。
71	自分づくり（キャリア）教育	横浜市では、学校と社会が一丸となって未来を生きていく力をつけるために行っているキャリア教育のことを「自分づくり（キャリア）教育」と呼び、社会や集団の中での自分の役割を意識し、児童生徒が自分らしい生き方を考えることを大切にしている。
72	はまっ子未来カンパニープロジェクト	地域、企業、関係機関等と連携・協働し、起業体験に関する学習を行う中で、子どもの社会参画や地域貢献に対する意識を高める取組
73	ESD 推進コンソーシアム	全ての横浜市立学校で、ESD の理念に基づく教育が広がるように、多様な組織が参加・連携した共同体
74	ステークホルダー	SDGs 達成の担い手育成に主体的かつ継続的に取組に関わる、教育委員会や学校と連携・協働する組織等（推進協力者）
75	子どもの社会的スキル横浜プログラム	暴力行為やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見・対応のため、横浜市教育委員会が平成 19 年に開発した教員用の指導ツール。子どもたちがコミュニケーション能力や人間関係を築く力を身に付けるための「指導プログラム」と、教員が子どもの個々や集団の状況を把握するための「Y-P アセスメント」で構成されている。
76	豊かな心の育成推進校	自校の「豊かな心の育成推進プラン」や「道徳教育全体計画・別業」を活用し、道徳科を要として、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の実践研究を行う学校。各区から、小学校、中学校を各 1 校ずつ選出。令和 4 年度より「道徳授業力向上推進校」から名称変更
77	人権教育実践推進校	「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目指す「人権尊重の精神を基盤とする教育（人権教育）」の研究と実践をし、横浜市、区の人権教育の牽引役的役割を果たすため、原則 2 年間委嘱。中学校

脚注番号	用語	解説
		は各区1校、小学校は中学校と同じ小中一貫教育推進ブロックの学校、高等学校は1校、特別支援学校は1校となっている。
78	道徳教育推進教師	校長の方針の下、教職員全員が取り組む道徳教育全体計画の作成や保護者・地域との連携体制の整備等に取り組むため、市立学校の主幹教諭等、道徳教育を中心になって推進する教師。令和3年度より高等学校にも配置
79	いじめの認知件数に関する国の見解	文部科学省「平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の一部見直しについて（依頼）」（27初児生第26号、平成27年8月17日付）
80	横浜子ども会議	子ども主体のいじめ未然防止の取組として、全市立小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が主体となって、年間を通じて行うもの。各学校と小中一貫教育推進ブロックで「だれもが安心して生活できるよう、いじめの問題に向き合い、自ら解決しようとする子ども社会」を目指して話し合いと具体的な取組を進める。
81	小中一貫型カウンセラー	中学校と同一学区にある小学校へ同じカウンセラーを派遣する横浜独自の制度
82	スーパーバイザー	SCにSSWに指導・助言を行うSCまたはSSW
83	後補充非常勤講師を常勤化	横浜市では専任の授業を代替する非常勤講師を配置しているが、それに代わりフルタイムの教員を任用すること。
84	部活動コーディネーター	生徒及び顧問教職員等に、部活動ガイドラインで規定された活動時間内で実践可能な指導を通して、生徒のパフォーマンス向上やけがをしない体づくりなど、短時間で効率的な活動計画の作成等に資する指導・助言を行う。
85	地域学校協働活動の様々な実践	キャリア教育、地域防災マップづくり、授業や放課後の学習支援、登下校や校外学習時の見守り、図書室を活用した読書活動、カリキュラムづくりへの参画など内容は多岐にわたる。
86	社会に開かれた教育課程	学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、地域と連携・協働しながら、これからの社会を創り出していく子どもたちの資質・能力をはぐくむ教育課程
87	よこはま学援隊	学校の校舎、校門や通学路における見守り活動等を行う、保護者や地域住民のボランティア
88	指導主事	教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門事項の指導に関する事務に従事する、教育委員会におかれる職
89	統括スクールソーシャルワーカー	スクールソーシャルワーカーを統括し、高い専門性をもってスクールソーシャルワーカーへの助言・指導や人材育成等を行う専門職
90	放課後等デイサービス	学校教育法に規定する学校（幼稚園、大学を除く。）に就学している障害児を対象とし、学校授業終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な支援や余暇支援などを提供するサービス
91	健康課題	令和4年度から実施された高等学校の学習指導要領では、保健体育科において精神疾患やがんを含めた生活習慣病などの現代的な健康課題の解決に関わる内容を扱うこととされている。
92	要保護児童対策地域協議会	要保護児童等（虐待を受けている子ども等）の早期発見や適切な保護のため、関係者や関係機関が円滑に連携していくことを目的とした協議会

脚注番号	用語	解説
93	ミドルリーダー	学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される教職員
94	メンターチーム	複数の先輩教職員が複数の初任者や経験の浅い教職員の仕事、活動、成長を支援することで、相互の人材育成を図るシステム
95	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」	横浜市の教員志望者を対象に、「横浜市人材育成指標」に基づいた教職員に求められる資質・能力を養成
96	人材育成指標	管理職及び教職員としての、職責、経験及び適性に応じて向上を図るべき資質に関する指標
97	キャリアプランニング研修	横浜型初任者研修及び中堅教員研修において、いきいきと働き学び続けるといった視点でプランを立て実践する研修
98	働き方分析ツール	自校の働き方における現状を、意識、風土等の働き方の要因と考えられる視点から、可視化できるツール
99	屋根貸し自家消費型スキーム PPA 事業	設備設置事業者（PPA 事業者）が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設備で発電した電気を購入する契約
100	学級編制に係る法改正	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律
101	社会教育	「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む。)」(社会教育法第2条)を指し、教育活動の一つとして捉えられている。
102	社会教育士制度	国が定める社会教育主事養成課程または社会教育主事講習を修めた者に、与えられる称号であり、環境、福祉、まちづくり等、多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待されている。
103	全 18 館のうち 6 館	港北図書館築 60 年、山内図書館築 45 年、戸塚図書館築 44 年、鶴見図書館築 42 年、金沢図書館築 42 年、保土ヶ谷図書館築 40 年(令和 4 年 4 月 1 日時点)
104	ヨコハマ e アンケート	市内在住の 15 歳以上の方を対象にメンバー募集し、市政に関するアンケートにインターネットで御回答いただく。ただし、母集団を特定し回答者を無作為抽出して実施する世論調査ではない。
105	図書取次サービス	図書館の蔵書を、駅前等の身近で便利な場所でも利用できるサービスのこと。
106	レファレンス	利用者の調べものの相談に対し、資料・情報等の提供や関連機関の紹介、文献複写の取次ぎなど情報入手の支援を行うサービス
107	学校司書	学校図書館の運営補佐、環境整備、授業支援などを担当する職員
108	視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等	デージー図書、音声読み上げ対応の電子書籍等。デージー（DAISY）とは、「Digital Accessible Information System」の略で、本の内容をデジタル化し、パソコン等で音声読み上げができるようにしたもの。目次を付けたり、検索をすることが可能である。
109	テキストデージー	デージー図書の 1 つで、図書の文字情報をデジタル化し、パソコン等で音声読み上げができるようにしたもの。
110	歴史文化	文化財とそれに関わる様々な要素とが一体となったもの。

## 5 用語一覧(50音順)

用語	解説
あ行	
ICT活用指導力向上のための研修 navi	全教職員に配付した「ICT活用指導力向上のための研修」について受講方法や研修体系を掲載したリーフレット
IUI	International Understanding Instructor の略。外国の生活や文化を英語で紹介する外国出身の講師
アットホームスタディ	外出が難しい状態の児童生徒にオンライン学習教材のアカウントを発行、家庭での教育機会の確保及び学習の定着を目指す。
後補充非常勤講師を常勤化	横浜市では専任の授業を代替する非常勤講師を配置しているが、それに代わりフルタイムの教員を任用すること。
ESD 推進校	文部科学省のユネスコ活動費補助金（SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進事業）を活用して、横浜市が「SDGs 達成の担い手育成」を積極的に推進している学校として指定
ESD 推進コンソーシアム	全ての横浜市立学校で、ESD の理念に基づく教育が広がるように、多様な組織が参加・連携した共同体
eラーニング	ウェブ上で必要な知識等を学習できるシステム
いじめの認知件数に関する国の見解	文部科学省「平成 26 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の一部見直しについて（依頼）」（27 初児生第 26 号、平成 27 年 8 月 17 日付）
インクルーシブ教育システム構築の考え方	同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備すること。
英語村	児童約 20 人に対し、1 名の AET が、各学校を会場に半日単位や、一日単位で実施する英語の活動。原則としてひとつの学校に 4 名の AET が派遣される。
AET	Assistant English Teacher の略。英語を母語とし、担任等を補助する講師
OJT	On the Job Training の略（日常の業務を通じた職場教育）
か行	
海外大学進学支援プログラム（ATOP）	海外大学進学を希望する市立高校生向けの支援プログラム
外国語補助指導員	日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置され、児童生徒・保護者の母語を用いた支援を行うネイティブスピーカーの指導員
「学力」	学校教育法で定義される広義の学力ではなく、横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を指す。
学力	学校教育法第 30 条第 2 項で定義されるもの。一般に「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」と表現されている。
学力向上アクションプラン	「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づき、「横浜市学力・学習状況調査」結果を活用し、各学校が子どもの状況等を踏まえて作成した、学力向上に向けた具体的な目標や取組
学力層	各教科について、横浜市の当該学年の児童生徒全体を、人数がほぼ等しくなるよう正答率で四分割したもの。正答率が同じ児童生徒が多数いるため、学力層は完全に 25%ずつにはならない。
学級編制に係る法改正	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律
学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）	地域と学校が連携・協働するために、地域と学校をつなぐ役割を担うボランティア。横浜市は平成 19 年度から「学校・地域コーディネーター」と呼び、平成 29 年からは社会教育法で規定された「地域学校協働活動推進員」として委嘱

用語	解説
学校運営協議会	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、地域住民や保護者等が一定の権限と責任をもち、それぞれの立場で当事者として活動し、学校運営に参画する仕組み。一定の権限とは、①校長の定める学校運営の基本方針を承認すること（必須）、②学校運営に関して教育委員会や校長に意見を述べること（任意）、③教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べること（任意）の3点
学校司書	学校図書館の運営補佐、環境整備、授業支援などを担当する職員
家庭訪問による学習支援等事業（アウトリーチ）	外出が難しい状態の児童生徒にオンライン学習教材等を活用し学習支援を行う事業（民間教育施設委託事業）
キャリアプランニング研修	横浜型初任者研修及び中堅教員研修において、いきいきと働き学び続けるといった視点でプランを立て実践する研修
教育研究会	市立学校の教職員が教科等ごとに学習指導の充実を図るため、任意で参加する研究会組織
健康課題	令和4年度から実施された高等学校の学習指導要領では、保健体育科において精神疾患やがんを含めた生活習慣病などの現代的な健康課題の解決に関わる内容を扱うこととされている。
校内ハートフル事業	不登校傾向にある生徒への支援強化のため、中学校の特別支援教室等に支援員を配置
国際教室	日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に設置される国際教室担当教員が日本語指導、教科指導、生活適応指導等を行う教室
国立教育政策研究所による調査	国立教育政策研究所プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育改革に関する研究」調査時期：令和3年7月～10月 調査対象：横浜市小学校23校（4～6年生）、中学校15校（1～3年生）の学級担任
子どもの社会的スキル横浜プログラム	暴力行為やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見・対応のため、横浜市教育委員会が平成19年に開発した教員用の指導ツール。子どもたちがコミュニケーション能力や人間関係を築く力を身に付けるための「指導プログラム」と、教員が子どもの個々や集団の状況を把握するための「Y-Pアセスメント」で構成されている。
個別支援学級	障害種ごとの少人数学級で、障害のある子ども一人ひとりに応じた教育を行う学級。国の「特別支援学級」に相当する学級
さ行	
視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等	デージー図書、音声読み上げ対応の電子書籍等。デージー（DAISY）とは、「Digital Accessible Information System」の略で、本の内容をデジタル化し、パソコン等で音声読み上げができるようにしたもの。目次を付けたり、検索をすることが可能である。
児童支援・生徒指導専任教諭	いじめや不登校等の課題に対応するため、児童生徒指導の学校内での中心的役割や関係機関及び地域との連携窓口を担う教諭
指導主事	教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門事項の指導に関する事務に従事する、教育委員会におかれる職
自分づくり（キャリア）教育	横浜市では、学校と社会が一丸となって未来を生きていく力をつけるために行っているキャリア教育のことを「自分づくり（キャリア）教育」と呼び、社会や集団の中での自分の役割を意識し、児童生徒が自分らしい生き方を考えることを大切にしている。
社会教育	「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）」（社会教育法第2条）を指し、教育活動の一つとして捉えられている。
社会教育士制度	国が定める社会教育主事養成課程または社会教育主事講習を修めた者に、与えられる称号であり、環境、福祉、まちづくり等、多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待されている。

用語	解説
社会に開かれた教育課程	学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、地域と連携・協働しながら、これからの社会を創り出していく子どもたちの資質・能力をはぐくむ教育課程
小中一貫型カウンセラー	中学校と同一学区にある小学校へ同じカウンセラーを派遣する横浜独自の制度
小中一貫教育推進ブロック	義務教育9年間の連続性のあるカリキュラムを編成し、学力向上と児童生徒指導上の課題解決等の小中一貫教育を推進する基本単位のこと。
情報活用能力	コンピューター等の情報手段を適切に用いて情報を収集・整理・比較・発信・伝達したりする力であり、さらに、基本的な操作技能やプログラミング的思考、情報モラル、統計等に関する資質・能力等も含むもの。
情報教育推進プログラム	学校と教育委員会とが連携し、計画的に情報教育を推進し、子どもの情報活用能力を育成するための指針
職員室業務アシスタント	職員室における事務的な業務（印刷、電話対応等）をサポートする会計年度任用職員
人権教育実践推進校	「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目指す「人権尊重の精神を基盤とする教育（人権教育）」の研究と実践をし、横浜市、区の人権教育の牽引役的役割を果たすため、原則2年間委嘱。中学校は各区1校、小学校は中学校と同じ小中一貫教育推進ブロックの学校、高等学校は1校、特別支援学校は1校となっている。
人材育成指標	管理職及び教職員としての、職責、経験及び適性に応じて向上を図るべき資質に関する指標
スーパーイングリッシュプログラム	中学校に複数のAET（生徒6人に対し一人のAET）を配置し、英語でコミュニケーションを図る機会を設定する取組
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）	将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図ることを目的とした文部科学省事業。当該校は、令和2年度に3度目の再指定を受けて継続実施（指定期間：令和2年度～令和6年度末）
スーパーバイザー	SCにSSWに指導・助言を行うSCまたはSSW
スクールカウンセラー（SC）	学校における教育相談体制の充実を図るため、また災害や事件・事故などの被害者である児童生徒等の心のケアを行うため、各学校に配置された心理の専門家
スクールソーシャルワーカー（SSW）	社会福祉の専門的知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境（家庭、地域等）に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、問題の解決に向けて支援する専門職
スタートカリキュラム	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を大切に第1学年入学当初のカリキュラム
ステークホルダー	SDGs達成の担い手育成に主体的かつ継続的に取組に関わる、教育委員会や学校と連携・協働する組織等（推進協力者）
全18館のうち6館	港北図書館築60年、山内図書館築45年、戸塚図書館築44年、鶴見図書館築42年、金沢図書館築42年、保土ヶ谷図書館築40年（令和4年4月1日時点）
た行	
地域学校協働活動	持続可能な地域社会をつくるために、共に子どもたちを育て、共に地域を創るという理念に立ち、地域と学校がパートナーとして、未来を担う子どもたちの成長を社会全体で支えていく様々な活動
地域学校協働活動の様々な実践	キャリア教育、地域防災マップづくり、授業や放課後の学習支援、登下校や校外学習時の見守り、図書室を活用した読書活動、カリキュラムづくりへの参画など内容は多岐にわたる。
地域学校協働本部	学校が地域とつながり、緩やかなネットワークを形成して、地域学校協働活動を推進するための体制。「本部」は事務所のような特定の場所を意味するのではなく、「機能」を表している。
中期学校経営方針	学校教育目標の実現に向けた3年間の学校経営方針及び取組等を示したものの。

用語	解説
通級指導教室	一般学級に在籍する障害のある児童生徒が、各教科等の授業を一般学級で受けながら、一部の授業について、障害に応じた特別な指導を受けるための場
テキストデジター	デジター図書の1つで、図書の文字情報をデジタル化し、パソコン等で音声読み上げができるようにしたもの。
デジタル教科書	教科書の内容を電磁的に記録した教材。学校教育法の改正により、令和元年度から、通常の紙の教科書に代えて使用が認められている。
統括スクールソーシャルワーカー	スクールソーシャルワーカーを統括し、高い専門性をもってスクールソーシャルワーカーへの助言・指導や人材育成等を行う専門職
道徳教育推進教師	校長の方針の下、教職員全員が取り組む道徳教育全体計画の作成や保護者・地域との連携体制の整備等に取り組むため、市立学校の主幹教諭等、道徳教育を中心になって推進する教師。令和3年度より高等学校にも配置
特別支援教育コーディネーター	特別支援教育推進のため、各学校において、特別支援教育に関する委員会や研修の企画・運営、関係諸機関や他校との連絡・調整、保護者からの相談窓口等の役割を担う教員
特別支援教育支援員	学校内での学習面や行動面に特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行うボランティア
図書取次サービス	図書館の蔵書を、駅前等の身近で便利な場所でも利用できるサービスのこと。
な行	
日本語講師	初期の日本語指導が必要な児童生徒に対して指導を行う日本語指導資格をもった講師
日本語支援アドバイザー	各学校を訪問して、国際教室に関する支援や校内での研修等のほか、オンラインによる国際教室担当者との相談会、勉強会などを行う、国際教室での経験が豊かな職員
日本語支援拠点施設	日本語指導が必要な児童生徒・保護者等への支援であるプレクラス、学校ガイダンス、就学前教室「さくら教室」、日本語教室等を実施する施設
は行	
ハートフルスペース	登校はできないものの外出はできる児童生徒に対して、創作活動・スポーツ体験活動等を通し、社会的自立に向けた相談や支援を行う。
ハートフルフレンド	外出が難しい状態の児童生徒の家庭に大学生等を派遣し、話し相手や遊び相手となることで状態の緩和等を図る。
ハートフルみなみ	不登校の児童生徒が、人と関わる体験を通して、自分の意志で行動できる力を蓄え、社会的自立に向けた生活を安心して送れるようになる居場所を運営する事業（民間教育施設委託事業）
ハートフルルーム	登校はできないものの外出はできる児童生徒に対して、学習等を中心とした集団活動・創作・スポーツ体験活動等を通し、基礎学力の補充、学校生活への適応等を図り、社会的自立に向けた相談や支援を行う。
働き方分析ツール	自校の働き方における現状を、意識、風土等の働き方の要因と考えられる視点から、可視化できるツール
はまっ子未来カンパニープロジェクト	地域、企業、関係機関等と連携・協働し、起業体験に関する学習を行う中で、子どもの社会参画や地域貢献に対する意識を高める取組
非認知能力	意欲・粘り強さ・好奇心など数値で測れない感情や心の働きにかかわる能力で、テストの得点など点数や数値で可視化できる認知能力以外の能力と言われており、最近の研究では「社会情動的コンピテンシー」とも言われる。
部活動コーディネーター	生徒及び顧問教職員等に、部活動ガイドラインで規定された活動時間内で実践可能な指導を通して、生徒のパフォーマンス向上やけがをしない体づくりなど、短時間で効率的な活動計画の作成等に資する指導・助言を行う。
部活動指導員	校長の監督を受け、技術指導や引率等を行い、単独で顧問も担うことができる会計年度任用職員

用語	解説
プログラミング教育	児童がプログラミングを体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動
併設型小・中学校	義務教育学校に準じて、教育課程の特例を活用した先進的な小中一貫教育を行う小中学校
併設型小・中学校ブロック	併設型小・中学校で構成される小中一貫教育推進ブロック
放課後等デイサービス	学校教育法に規定する学校（幼稚園、大学を除く。）に就学している障害児を対象とし、学校授業終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な支援や余暇支援などを提供するサービス
ま行	
ミドルリーダー	学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される教職員
メンターチーム	複数の先輩教職員が複数の初任者や経験の浅い教職員の仕事、活動、成長を支援することで、相互の人材育成を図るシステム
や行	
屋根貸し自家消費型スキームPPA事業	設備設置事業者（PPA事業者）が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設備で発電した電気を購入する契約
豊かな心の育成推進校	自校の「豊かな心の育成推進プラン」や「道徳教育全体計画・別葉」を活用し、道徳科を要として、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の実践研究を行う学校。各区から、小学校、中学校を各1校ずつ選出。令和4年度より「道徳授業力向上推進校」から名称変更
幼児期の終わりまでに育ってほしい姿	幼稚園、保育所、認定こども園修了時の幼児の具体的な姿であり、保育士や教員等が指導を行う際に考慮するもの。
要保護児童対策地域協議会	要保護児童等（虐待を受けている子ども等）の早期発見や適切な保護のため、関係者や関係機関が円滑に連携していくことを目的とした協議会
よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～	保育の質の向上に向け、横浜の保育・教育施設の全ての職員が、乳幼児期の子どもに対して何を大切に子どもたちと関わるかの基本となるものとして策定
ヨコハマeアンケート	市内在住の15歳以上の方を対象にメンバー募集し、市政に関するアンケートにインターネットで御回答いただく。ただし、母集団を特定し回答者を無作為抽出して実施する世論調査ではない。
横浜型センター的機能	横浜市立学校に在籍する支援の必要な児童生徒のために、特別支援学校・通級指導教室・地域療育センター等が、障害種ごとの専門性を生かし、学校のニーズに応じて行う学校支援
横浜教育支援センター	横浜市在住の不登校児童生徒に対し、社会的自立に向けた相談及び支援を行う機関。横浜市教育委員会が設置・運営
よこはま教師塾「アイ・カレッジ」	横浜市の教員志望者を対象に、「横浜市人材育成指標」に基づいた教職員に求められる資質・能力を養成
横浜子ども会議	子ども主体のいじめ未然防止の取組として、全市立小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が主体となって、年間を通じて行うもの。各学校と小中一貫教育推進ブロックで「だれもが安心して生活できるよう、いじめの問題に向き合い、自ら解決しようとする子ども社会」を目指して話し合いと具体的な取組を進める。
よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト	国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）に基づき、「国際平和のために、自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチするコンテスト
よこはま子どもピースメッセンジャー	「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」の本選で、市長賞を受賞した小学生2名と中学生2名。横浜市の代表としてニューヨークの国際連合本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等の活動を行う。



用語	解説
横浜市英語教材デジタルプラットフォーム	教育課程推進室のウェブページに、小学校、中学校向けの指導案やピクチャーカード、授業の参考となる動画、文科省等へのリンク等を整備したもの。
「横浜市学力・学習状況調査」を全面改訂	児童生徒一人ひとりの「学力」の伸びの経年変化を捉えられるようにするため、調査問題の作成に項目反応理論（IRT Item Response Theory）を導入するとともに児童生徒に個人番号を付与。また、今後は端末上で調査を実施すること（CBT Computer Based Testing）を見据えて検討
横浜市学校教育情報化推進計画	学校教育の情報化の推進に関する法律に基づく「横浜市学校教育情報化推進計画」は、国の通知に基づき、本計画の柱1 施策2ほかをもって代えることとする。
横浜市教育大綱	「横浜市教育大綱」は、市として一貫性をもって教育行政を推進するために、令和4年度以降は本計画の第1章をもって代えることが、令和3年度横浜市総合教育会議において決定された。
横浜市におけるGIGAスクール構想	文部科学省が提唱した「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる」ことを目指した横浜市の構想
横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領	新学習指導要領の全面実施に向けて、各学校やブロックが自主的・自律的に教育課程を編成・実施・評価・改善するための要領
横浜スーパーグローバルハイスクール（YSGH）	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とした文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール」の5年間の指定終了後、市単独事業として、継続実施
横浜版接続期カリキュラム	幼保小の「架け橋期」の教育の充実を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤をはぐくむためのプログラム
よこはま学援隊	学校の校舎、校門や通学路における見守り活動等を行う、保護者や地域住民のボランティア
横浜ラウンド制	年間に教科書等を複数回反復使用し、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく学ぶことで、一人ひとりに合った外国語の表現ができることを目指す指導法
ら行	
歴史文化	文化財とそれに関わる様々な要素とが一体となったもの。
レファレンス	利用者の調べものの相談に対し、資料・情報等の提供や関連機関の紹介、文献複写の取次ぎなど情報入手の支援を行うサービス
ロイロノート・スクール	横浜市教育委員会と株式会社 Loilo は、令和2年7月に教育活動支援に関する連携協定を締結しており、その後、令和3年6月に協定期間を延長（延長後の連携協定期間：令和2年7月20日から令和6年3月31日）
わ行	
Y-P アセスメント	横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール
Y・Y NET	横浜市教育委員会及び横浜市立学校内ネットワーク等から構成されている横浜市教育情報ネットワーク